

【司会：瀧澤】

皆さん、こんばんは。お仕事でお疲れのところ大勢ご参集いただきまして、誠にありがとうございました。私学高等教育研究所主催によります公開研究会でございますが、今回は58回目ということになります。毎度お見え頂いている先生方も多いようで恐縮です。

今日は、高等教育の費用は誰が負担するのかといったようなタイトルにしております。最近、OECDで教育費用の国際比較の発表があり、日本の場合、高等教育への公費支出が非常に少なく、GDPの0.5%に過ぎないということが発表され、毎度のことでありますが教育先進国と思っています日本でそういう状態であるということによって色々問題視されているわけですが、これは日本の高等教育の実態が、私学に非常に大きなシェアを負っているということの結果であるわけですが、このことは私学が決して安上りの教育をしているということではないのです。ご承知のことと思いますが、学生1人当たりの学校が支出している経費から言いますと、これは国際レベルとほぼ一致しているということでもあります。

公費の支出が非常に少なく、教育に使われる経費はほぼ国際平均であるということは、その穴埋めをしているのは何かというと、要するに私学の授業料です。私費負担が非常に大きいということであるわけです。公費の少ない分は、家計がもっぱら背負っており、その状況が非常に毎年厳しくなっているということで、色々な問題提起がされている訳であります。

今日は、それがどういう所から出てきているのかと、それなら望ましい高等教育費の形というのはどういように考えたらいのかといったことを、教育財政の方をご研究なさっている先生方からお話を伺いたいという趣旨であります。

日本の高等教育の形がこのように歪んだ形になっているというのは、日本の高等教育の歴史がかなり関係していると思うのでありますが、日本はご承知のように明治以来、高等教育の役割という中では、国の国家的なリーダーの養成ということに非常に力を入れてきたということがあります。近代化を率いていくリーダーを養成しなけれ

ばいけないというのがまず高等教育の非常に重要な使命と考えられ、そのため国立大学の整備が進められていました。

私学の方はどうかというと、国の大きな目標というところにはしっかりと組み込まれておりませんで、むしろ社会・経済発展とともに次第に高等教育への志望が高まってきた、国民の教育に対する要求が高まってきたという、もっぱら市場の方の動きで私学が非常に発展してきたということがありまして、それに対して国の政策というのは、リーダーの養成には非常に力が入ったけれども、そういう大衆レベルの高等教育への対応については、言うならば市場任せであって、国の政策としての強い理念というのは持たなかったのではないのでしょうか。

今日、国費支出の国・私格差という問題が段々ときつくなってきて、その辺の出口というのが見通せない状況でありまして、私学団体ではその辺を非常に問題視をし、最近はそのパラダイムシフトといったことを強く言っております。これは、国の高等教育政策のシフト、国立中心ではなくて、8割の大衆化を荷っている私学に政策の焦点を向けるべきだということを主張している訳です。そういった観点から国費支出のあり方をどう考えていくかと言ったようなことをテーマにしてお話を進めさせていただきたいということでもあります。

皆様の中からも色々お考えもあるかと思いますが、時間の範囲内で議論を交わしていただいて、私学のこれからの道筋などについて議論を交わしていただければありがたいと思います。

今日は、講師として3名の方をお願いしております。いずれも私学高等教育研究所の客員研究員、あるいは研究員をお願いしている先生方です。アルカディア学報というのをご存じでしょうか。日本私立大学協会が出している新聞のコラム欄であります。そこに財政問題で書いて頂きました、3名の先生に今回お願いしたということでもあります。

先生方のご紹介につきましては、ご経歴を用意してございますので、ご参照いただくということで省略させていただきたいと思います。

それでは、早速お願いをいたしたいと思います。よろしくお願いたします。

【矢野氏】

本日はよろしくお願ひいたします。

さて、私が掲げますタイトルは、「大衆のための大学政策を考える」というものです。

大学の大衆化については、散々議論がありますが、概ね大衆化というものが大学を良くしたという風に考える人はほとんどいません。大衆化がいかにかに大学を駄目にしたかという話はたくさんあります。そういう議論ではなくて、大衆化がなぜ起きたかという議論はもう終わっておりまして、いま世界中の国の大学は大衆化しているわけですので、世界中の大学を考えるということは、大衆のための大学をどう考えるかということに尽きると思ひます。

日本の場合、必ずしもそういうことを前面に考えているとは思ひえないのですが、これから益々大衆のための大学をどう考えるかが重要になるかと思ひます。そういう目で日本の大学を振り返ってみますと、資料に提案と書きましたが、日本の教育システムというものが、やはり先ほどありましたように近代国家成立以来の教育システムの基本形は、開発国家型になっております。この開発国家型の教育システムが依然として変わっていない、そこで何が起きているかという、エリートとマス、それから公と私、その間にねじれた関係があるということです。このねじれた関係というものを考え直す。それをすることが大衆のための大学を考えることの基本だと、本日の私の言ひたい結論であります。

なぜ、そんなことを考えたかということをつらつら時間のある範囲で話します。

そういう提案に至る幾つかの根拠ですけれども、まず第一に実は日本の大衆化大学というものに対して世間は大変冷たい。これを温かく見守るといふ社会にはなっておりません。1つの特徴は、日本の政治の問題でもあるのですが、基本的にシルバーポリティクス(silver politics)、老人の政治になっている。このシルバーポリティクスは、若者に対するポリティクスというものと遠く離れている。私は、教育だけではなくて、雇用・年金・福祉介護をひっくるめて生涯政策と言ひているのですが、この生涯政策に対して日本の国民が一体何を考えているのかについて調査

しております。

その一端を見て思うことですが、はじめに書きましたのは、日本の政治世論とは、学歴や世帯所得といったような変数ではなくて、シルバーによって左右されているということです。資料（スライド2）にある調査の例は、一般の成人世論ですが、社会に対して国民がどういう関心がありますか、教育に関心がありますか、税の負担に対する関心や教育の税負担とか、学業の税負担について聞いているのですが、ここで大事なのは、小・中・高・短・大という学歴が社会問題の関心や意識と無関係だということです。世帯の収入が多い少ないということも無関係です。年齢によってプラスの優位な影響を与えているというのは、結局は歳を取るほど社会に関心が向いていく。そういう意味で学歴や社会階層というものが実は世論形成には関係していません。シルバー中心だというこのポリティクスが、日本の医療、福祉年金というものに対する強い関心と教育に対する無関心というものの世論に結びついているということです。

同時にもう1つ、大衆化した大学に冷たい社会の例（スライド3）ですが、そもそも教育政策に対する世間の優先順位は極めて低いです。私はそれを「教育劣位社会」と呼んでおります。教育政策というのは優先順位を決定することなので、あれもこれもとできません。どのような優先順位で限られた予算、資源をどう配分するか、それが政治であり政策であるわけです。けれども、その時に教育というものに優先的に資源を投入する、あるいは税金を投入する、国家予算を投入する、その優先順位が教育は極めて低い社会になっています。

この例は、教育政策、雇用政策、医療介護、年金政策の4つを取り上げて、それぞれの組合せについて一つ一つ「AとBを比較した時にどちらをあなたは優先しますか」というようにアンケートをしているわけです。そうするとAよりBだという関係を考えた場合に、例えば教育政策よりも雇用政策が優位だというのが68.1%。教育政策よりも医療介護が大事だと考えているのが79.6%。教育政策よりも年金政策が優位だと考えている人が66%というように、半分以上の6割、7割が教育以外の方が大事だと

答えています。表の選好スコアというのは、この比率を縦に足したもので、この値が選好順位になるわけです。この足したスコアが小さいほど優先順位が低い。足したものが一番多くて、常にどの政策よりも大事なものは医療介護になるということです。

教育は、そういう意味で大変優先順位が低い。教育の中でも、義務教育、公立中高の整備、高校の無償化、大学の進学機会、これらについて「どちらが大事ですか」とアンケートをして、これも同じように一対比較をすると、「大学進学の手機会に対して関心がある」と「義務教育」を比べるとはつきり分かるように、世間の関心は義務教育には関心はあるけれども、大学にはほとんど関心がありません。そういう意味で、日本の大衆した大学に対する世間の関心は大変弱い。こういう世論の形成になっていますので、大学政策を掲げて選挙をしても、票にならないということです。ですから、この医療とか介護という話になると、例えば70歳から75歳の医療の自己負担を1割から2割に上げた。上げたけれども実施は見送りということをして、この数年やっているのです。それを言うと選挙に負けるかもしれないので、先延べしているのです。そのために、実は1年間に2,000億から3,000億も無駄と言いますか、初めに決めたものから余計に使っている。2,000億から3,000億のお金を簡単に政治的理由によって配分を変えるとというのは、こういう状況の反映だと言っていると思います。

そういう大衆の一般世論の中で大学というものを考えた時に、けなげな大衆は、自己責任、家族責任だと考えているわけです。これは大衆自身が「大学の教育費を誰が負担すべきですか」と聞きますと、「社会が負担する」「どちらかといえば社会が負担する」「どちらかといえば個人が負担する」「家族が負担する」という選択肢で聞いた時に、圧倒的に8割が個人負担、家族負担にすべきだと答えています。これは東京都民の成人を対象にしていますが、富山県でもほぼ同じ結果が出ています。

ですから、大学の教育費の負担というのは、世論的には個人負担、家族負担が当然であると思っている。これで驚いたのは、学歴に関係なくそう思っているということです。つまり、高卒の成人も大卒の成人もです。高卒の大人から見た時に、自分が大学進学をする機会を失った、あるいは行きたかったけれども経済的な理由で行けな

ったと思っている人は少なからずいるのではなかろうかと思います。そうすれば、学歴が短大卒、高卒ほど社会の負担が望ましいと考えていいはずだけれども、そのように思って差があるかどうかを統計的に検証しますと、統計的に関係ないのです。それほどに学歴を問わず、都民、国民も自己負担で良いと思っている。

もっと驚くのは、資料（スライド4）にベネッセと朝日新聞社の「学校教育に対する保護者の意識調査」というのがあるのですけれども、この保護者の調査でも、「税金ですか個人ですか」と聞いた時に、これは恐ろしい結果で、国立大学の授業料は税金でというのが半分以上いるけれども、私立大学授業料は、分からないも含めてですが、ここでも8割以上が個人負担で良いと言っているわけです。子どもを持つ保護者の意識調査において、私立大学は個人負担、国立大学は税金で良いと言っている。これは驚くべき数字です。これはベネッセと朝日新聞社共同の報告書ですけれども、朝日新聞のトップ記事になっても良いと思いますが、あまりニュースになっていた記憶はありません。つまり、それは当たり前だと思っているからで、こんな恐ろしい結果はないと思います。

次に大学進学率の不平等についてです。不平等ですけれども、平等だと思っている。あるいは不平等で良いと思っているのです。例えば、高校生の進路選択の話ですけれども、資料（スライド5）は東京大学による調査研究例ですけれども、所得が高いほど大学に行く人は多い。この表は朝日新聞のトップ記事になっていました。「あー、やっぱり不平等ですね」と載っていました。

それだけでなく、県別の表を見ると、東京の高校生は70%が大学に行くのですが、岩手は30何%です。これだけ差があっても、社会問題として大きく取り上げられない。なぜ取り上げないのかというと、皆個人負担で良いと言っているわけで、先ほどのベネッセの調査では国立大学は税金でと言いつつ、日本の世論が不平等というものを隠している。

日本の高校、特に地方の高校に行くと、国公立進学競争をやっているわけです。国公立進学率の割合が高い高校は良い高校で、高い県は良い県だという風になっている。

ここに機会の平等と不平等が上手く隠ぺいされている。この資料（スライド6）はその例と思っているのですけれども、先ほどと同じ東京大学の調査例です。中学校の成績の上の方だけを見ると、所得に関係なくフラットです。つまり中学校の成績が上のクラスは、所得が低くても大学に行っているわけです。だから学力のある人が国立大学に行けばいいので、学力エリートは平等になっていれば十分なのであって、多くの大衆は不平等なのです。大衆と大衆の間にある不平等があるわけですが、これは自己責任なのです。こういう構図になっているのが、日本の国民の意識で、そういう意識が実は不平等というものが隠ぺいしている。ですから、いくら機会が不平等だと言っても、「それは個人の問題でしょう」「そんな問題はありません」という風に言っているのです。

ところが、実は私立は国立よりも社会に奉仕しているわけです。世間は、私立大学は個人負担で良いと、国立大学は税金の方が良いと、なぜそんなことを未だに思っているのか分からないけれども、日本の子どもを持つ保護者はそう思っているわけです。そういう親が教育世論を支えていて、全体の保護者以外の大人、高齢者も含めればシルバーポリティックスに重なっているのです。私立大学は実は社会というものとは別に個人的なものとして存在しているのです。そういう存在が私立というものの日本の特質になっているように思います。

本当に私立が個人的なものになっていて、個人負担で好きな人が行けばいいというところで、そういう人を集めて私立大学が教えているのであれば、それは一つの生き方で一つの選択です。有りと言えれば有りだと思います。もし、それが有りだというなら、私立大学は世間からあれこれ言われる筋合いはない。世間からは冷たくみられて、個人責任でやりなさいという風になっている。そういう立ち位置に日本の私立学校は、100年以上も置かれています。ところが私立は国立よりも社会に奉仕しています。こういうことを言う人が実はいないのです。私だけだと思います。実は、30年前に言っていることなのですが、そうだと同意してくれた人に会ったことがない。何を根拠にしているかという、沢山の税金を納めているという計算からきています。学

歴別の生涯所得というのは、計算できます。日本は、世界で最高に素晴らしい統計があります。それは厚生労働省の賃金センサスです。厚生労働省の賃金センサスは世界で一番優れた統計です。何が優れているかというところ、あらゆるところで学歴別集計があるわけです。こんなに学歴別集計を持っている国は世界にありません。では、なぜ政府が学歴別集計をそんなに好きかというところ、それは学歴というものが賃金を規定していると思っているからです。

そのデータ（スライド7）で、生涯所得を計算できるのですけれども、中卒と比べて大卒は1.5倍の2億8,367万円、中卒は1億8,785円です。この平均は私立大学の卒業生の平均と考えて良いわけです。つまり8割が私立なので、この平均賃金というのは私立大学卒業の平均賃金と言っても大きくはずれない。大衆化しても実は学歴格差は縮小せず、むしろ拡大しています。これは欧米もそうなのですが、この10年、20年に学歴格差が拡大しています。その所得ですけれども、税金というのがかかっている。ついでに資料（スライド8）に入れておきましたけれども、世帯主の年収によって、直接税、ここでは所得税と住民税を入れているのですけれども、年収階級別の所得データが家計調査には出ていますので、それから1つの曲線であてはめます。そうすると先ほどの生涯所得の計算で、所得税は累進的に税がかかっているのです、所得の高い人ほど高い税金を払っていることになるわけです。ですから、私立大学の卒業生が平均的に480万円の授業料を払って、それから4年間働かないことによって970万円を放棄して、合計1,500万円くらいの費用をかけています。生涯便益は高卒と比べて7,000万円高い収入があります。これはよくある話だと思いますけれども、大事なのは税収入です。私立大学の卒業生が沢山税金を払ってくれます。全部の税収を計算していくと、生涯にわたって1,258万円余分に税金を払っています。高校で卒業するよりも私立大学を卒業したほうが、政府の生涯税収入が1,258万円増えるわけです。そうするとこの費用と便益の比率をみますと、家計は4.9倍の便益がありますが、その一方で、政府から見ると、政府は安いたかだか一人当たり65万円の私学助成で1,258万円の税収入増になるわけなので、10倍の収入増になる。国立大学の場合だと、個人

家計は6倍に対して政府は1.9倍の収入増なのです。これを見ればわかるように、政府からすれば、私立大学が一番儲かるのです。これは未来の生涯所得ですので、現在価値に割り引いて計算しなければならないので、厳密な計算は表3に書いてある収益率です。基本的に収益率の言っていることと単純な比率が言っていることの理屈はそんなに変わりません。

いずれにしても、私立大学の卒業生は私立大学に入る時に政府にお世話になっていないわけです。親は税金を払っているけれども、その税金を活用しないで自己負担で私立大学に行っているわけです。

そして、卒業した後により多くの税金を払っている。二世代に渡って税金の維持に貢献しているというのが、私立大学の卒業生の構図なのです。

この構図からすれば、日本のシステムはかなり奇妙にねじれています(スライド9)。エリートとマスを手軽に分けて、公と私を考えた場合に日本の大学では伝統的にエリートは公的支援で、マスは個人負担という構図①④ペアでシステムが作られているわけです。ヨーロッパ大陸は①③ペアでエリートであろうとマスであろうと、公的支援でという形でペアが成り立っています。

例外はアメリカで、エリートは私的セクターで、マスは公的セクターが分担しています。つまり州立大学、コミュニティカレッジといったところは、公的支援を豊かにしてマスを支えていますけれども、いわゆる有名な名門大学のほとんどが私立です。伝統的に私立がそういうものを作ってきたわけです。

そういう形で、公と私を組み合わせからいくと、この図式が日本の特徴で、これは大変ねじれている形になっているというのが、私の理解です。

後発国家として、こういう形で欧米の近代社会に追いつくためになさねばならなかったスタートだけでも、それが100年以上も続いています。余計なことだけでも高校と大学の関係をみても不思議なねじれがあります。高校公立と高校私立、大学公立と大学私立に分けますと、中高一貫のエリートコースと最近言っているのはどういうことかということ、高校は私立に行くのだけれども、その後の大学は国立に行く。典

型的に東京大学に行きます。私立中高一貫校を出て東京大学に行きたいと、ここで私的セクターを活用して、最後に公的セクターを利用する。一般的に、高校は公立、大学は私立に行っている。このペアは、①④ペアと②④ペアの組合せで、この奇妙なねじれは一体誰のため、何のためにやっているのか不思議です。

日本の開発国家型の構図というものを考えて、世論とはどうなっているのかはすでにお話しました。こういう構図の中で実は世論が作られるわけです。こういう世論になるのは、ねじれたシステムが当然だという長い経験の中で、世論は現状を肯定しているだけです。現状肯定に基づいて、世論というものが作られているのではないかとというのが私の理解です。最後の構図に基づいて根拠の1、2、3、4、5を読み直すと、日本の社会のねじれた構図というのが見えるのではないかと私は思っています。

何を言いたいかという、このような構図を続けていて日本の大学は良くなるのですかというのが私の疑問です。エリートは政府に頼らず自立してほしい。大衆は、もっと政治に参加して協力した方がよい。このことを考えないと日本の大学は、とりわけ大衆した大学が良くなるとは私には思えない。

日本のエリートの人材養成を考えると、エリートの養成の費用負担の構図というものは、どのように考えなければならないか。マスの費用を誰が負担し、誰に便益を帰属するかという問題と同様に、エリートの費用負担と便益の関係も見直さないといけない。

日本の場合は、エリートは基本的に開発国家型で、公の負担で便益もエリートが育つことによって、日本全体が豊かになると思っているようです。経済学でいうトリクルダウン理論(trickle-down theory)です。金持ちが頑張るとそれが下に落ちてこぼれてきて、皆が豊かになるから金持ちを引っ張りましょう。そういうことを言っている経済学者もいますけれども、ほとんど当てにならない話だとすでに証明済みだと思います。

教育の場合も公が負担して、エリートを養成するのが社会にとって必要だと、最近でもグローバルエリートの人材養成には税金を投入する。そこに税金をかけることに

反対する人があまりいない。財界はエリート養成のために、いろいろなことを言います。日本人のエリート教育が間違っているからピュアなエリートを養成するためには、中高一貫のエリート高校を作らなければならないと言って、財界はお金をかけて中高一貫校を作ったりしますが、結局は既存の有力国立大学に行くという話になる。何のためのエリート人材か。開発国家型ではなく、エリートたるものは自分の負担で公に貢献してほしいと思う。それが貴族主義型のエリートであって、奉仕の精神だと思いません。

奉仕するか、あるいは個人の負担で個人に帰属するビジネス型でも良いのですけれども、A（奉仕）かB（利己）かという風に動くのがエリート教育の一つの選択だと思います。

階級社会型（C型）というのは、大学も国家が負担して、しかも上流階級が上手く自分たちに都合よく利用する類型。これは詐欺する階級社会型というようなものだと思います。そういう類型を考えた時に、いつまでも開発国家型の教育システムを優先的に考えているのは如何なものか。むしろ大事なのは、平均大学の平均学生に公共投資する根拠はあるのかどうかという問いです。私はあると思います。先ほどの税金の話はほんの一部です。少なくとも私学助成の話を1つ取り上げても、30年前に計算して発表した時から、経常支出に占める私学助成の割合は、3分の1くらいに減っている。30年前の方が収益率的にはバランスのとれた効率的支出であって、そこまで負担するのが合理的ですけれども、今はほとんどそういう状態ではない。

そういう風に考えると、私の提案というのは国民の意識からねじれて、ずれて、国民意識は冷たい。そういう中にマス化した大学がある。そういうことを認識したうえで、大衆がいかに日本の経済を支えているかを考える必要がある。日本の経済の現場を見れば、普通の人が創意工夫をして、企業の生産性が上がっているのです。トップエリートが引っ張って、日本の企業が成長している訳ではありません。普通の人々の創意工夫で生産性を上げていくことが、これからのグローバルであろうと何だろうと、必要な仕組みだという風に私は思います。そういう立場に立った高等教育政策を考え

てみてはどうだろうかという提案でございます。

以上、ご清聴ありがとうございました。